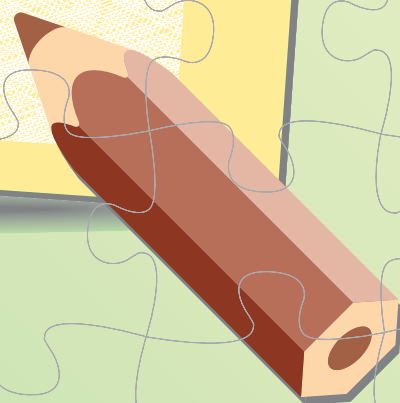
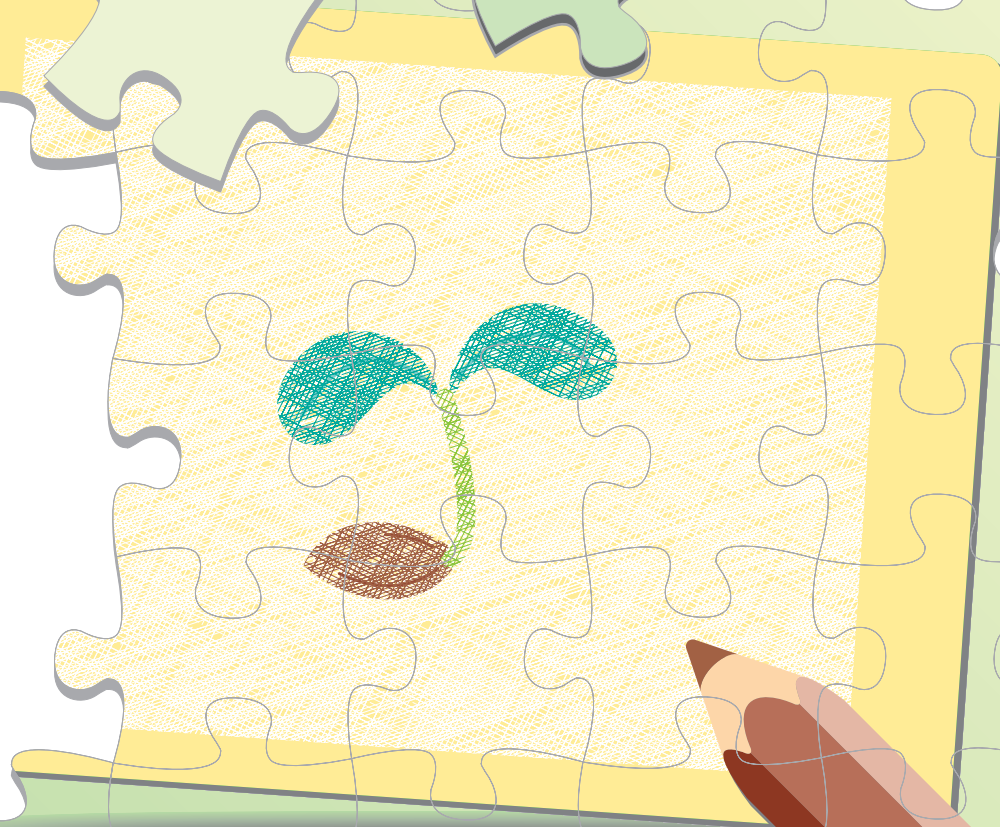


ならコープ CSR REPORT 2007

2006年度 環境・社会報告書
—2006年4月1日～2007年3月31日—



ならコープ

目 次

●ごあいさつ	2
●2006年度社会貢献活動	
理 念	3
コーポレートガバナンス	4
コンプライアンス	5
信頼に応える商品事業	7
消費者、組合員、行政、他団体とのコミュニケーション	10
地域社会・市民との協同	13
働きがいのある、職場環境づくりをめざして	18
●2006年度環境報告	
ならコープ環境政策	20
2006年度環境目標の主な到達状況	21
事業活動での環境配慮の取り組みをすすめました	23
2006年度環境会計	27
地球温暖化防止自主行動計画	28
組合員とともにすすめた環境保全活動	29
2006年度環境監査報告書	33
2006年度環境監査報告書への対応	34
ならコープ環境保全活動の歩み	35
アンケート	36
組織の概要	38

ごあいさつ



理事長
瀧川 潔

奈良県の消費者・市民に喜ばれる生協づくりに全力を

私ども市民生活協同組合ならコープは、今年7月で創立33年目を迎えますが、県民の皆様のご支持を得て、2006年度末では、奈良県内で22万5千世帯、4割を超す県民に加入いただく組織となり、事業高は370億円に達することができました。ご支援いただきました県民はじめ関係各位の皆様方に、心から感謝申し上げます。

ならコープは消費者・市民による協同組合であり、消費者のくらしの要望にもとづいて、「国民（県民）生活の安定と生活文化の向上を目指す」ことを目的としております。今日、食品を初めとしてくらしの安心・安全をめぐる状況は、氾濫する各種の情報を含めて大変複雑な状況になっており、消費者・市民として確かな情報を得ることは極めて大切な課題となっております。ならコープはこのような消費者・市民の要望をしっかりと受け止め、くらしの安心・安全のために誠実に対応を進めることをモットーとしてまいりました。

この活動を、多くの県民の皆様に認めていただいて、現在のならコープが存在することを、あらためて深く認識し、これからもこの事業と活動をしっかりと進めてまいりますことを、この報告書によりまして皆様にお誓い致します。

2006年度では、ならコープへの加入が無店舗事業での個別配達（こまどり便）の伸長を土台として大きく進み、無店舗事業全体の供給高も伸長しました。店舗事業では流通競合の中で供給高の伸び悩みはありましたが、共済事業も伸長して、総事業高も大きく伸長いたしました。また、組合員の「たべる、たいせつ」活動が進められ、多くのご参加をいただきました。そして経常剰余でも、店舗の損益改善も含めて昨年比で大きく伸長し、いわゆる「増収増益」となりましたことは、組合員の皆様のご協力と役職員の努力によるものと、深く感謝申し上げます。

また、昨年度は一昨年取得のISO9001（経営品質）と以前取得の同14001（環境）を合わせた「統合マネジメント」による活動を推進し、「向上」の総合評価を得ることができました。また、提携の子会社である「奈良コープ産業」と「コープ・ワークシステム」のグループ2社にもISO 14001と9001の両方が認証取得できました。

今年度から新しい第8次中期計画の推進年度となります。2010年ビジョンを目指し、奈良県の消費者と組合員から「ならコープがあってよかったね！」と喜ばれる生協づくりに全力をあげ、先の2社と福祉事業を担当する「協同福祉会」とともに、4者によるグループ経営として理念を統合し、組合員の皆さんへの貢献を果たしてまいります。

まだまだ不十分な取り組みではございますが、2006年度のまとめとしてご報告申し上げますとともに、関係者の皆様方の忌憚のないご意見をいただければ幸いと存じます。

理 念

ならコープは生活協同組合です。消費者・組合員の要望に沿った事業を展開することを使命と認識しています。そのため、わたしたちは、自らと消費者とのつながりを深めながら「ともに歩み、育ち、創る」ことをたいせつにしています。地域に根ざした生活協同組合として発展していくために、今後も皆様の声を真摯に受け止めて、事業を遂行するよう努力します。



専務理事
森 宏之

私たちの使命 (OUR MISSION) ～みんなで創ろう よりよい暮らしへ 想いをカタチに～

ならコープグループは、しごとと品質の向上と環境保全の活動を理念に関わるものと位置付け、安心安全の確保と持続可能な循環型社会の形成をめざし、地域社会とともに取り組みをすすめます。

ならコープグループの事業活動、商品、サービスに関する重点項目について、技術的かつ経済的に可能な範囲で目的・目標を設定し、組合員ニーズへの対応や環境負荷の軽減と汚染の予防に取り組み、マネジメントシステムの継続的改善を図ります。また、事業活動に関わる法令、条例、受入を決めたその他要求事項を順守します。

ならコープグループを構成する組織のトップ（専務理事及び専務取締役）は、方針に基づく品質・環境目標を事業年度ごとに決定し、各部門及び階層で品質・環境目標が設定されることを確実にします。

（品 質）

1. 奈良県内の消費者と組合員から、「ならコープがあってよかったね!」といわれる生協をつくることに全力をあげます。
2. 奈良県内の消費者と組合員のために、生協の仲間やお取引先様との連携を進めて、安心安全の確保に努めた「コープ品質」の商品・サービスを提供します。
3. 奈良県内の消費者と組合員のために、より正確で正直な表示を実現し、暮らしに役立つ情報の提供に努めます。
4. 奈良県内の消費者と組合員の「声」にしっかり耳を傾け、「声」の実現のために絶えざる改善を続けていきます。

（環 境）

1. 環境に配慮した商品の品目を増やし、積極的に普及します。また、環境に配慮したサービスの普及をはかります。
2. 地球温暖化防止対策としてCO₂排出量の削減をめざし、事業活動に伴う省資源・省エネルギーをすすめます。
3. 事業系廃棄物の削減と再資源化をすすめます。
4. ならコープグループの施設開発での環境配慮を推進します。
5. 買い物袋持参運動を積極的に呼びかけレジ袋の使用量の抑制をすすめ、容器包装などの回収リサイクルへの参加を広げます。
6. 組合員による環境保全活動を積極的に支援します。



ならコープのシンボルマークは話し合い・力を合わせる協同の輪をイメージしています。
3つの輪を象徴した形は、「輪と和と話」「出資・利用・運営」「安心・安全・信頼」など生活協同組合の基本理念を表現しています。
上昇を意味する楕円の傾きは、ならコープが組合員・職員・地域社会と確かな信頼関係のもとに、未来へ向かう可能性と躍動感を表現しています。

コーポレートガバナンス

総代会・総代

ならコープの最高議決機関である総代会は、組合員代表として選出された510名の総代をもって開催されます。わたしたちは、機関運営の要である総代に対する情報開示が、何にもまして重要と考え、秋の総代懇談会では上半期の事業推進状況を報告し、春の地域別総代会議では年度の決算を報告するとともに次期の事業方針に対するご意見を集約しています。また、毎月「総代通信」を発行し、月次の事業状況や計画の遂行状況などを正しく報せています。

2006年6月7日に開催した第33回通常総代会では、498人（出席席388人）の総代の出席のもと、すべての議案が賛成多数で可決・承認されました。総代会の開催報告は機関紙「あをがき」に、総代からいただいたご意見とともに掲載しました。



第33回通常総代会

理事会

理事会は非常勤組合員理事19名、教育関係者・企業経営者・他生協役員など学識経験者理事8名、常勤理事3名で構成し、消費者・組合員の利益確保と経営の健全性を確保しています。2006年度は、05年度に引き続き事業環境の変化に即応し、迅速に対応できる体制として商品事業、無店舗事業、店舗事業、くらしサポート事業に執行役員を配置しました。

監事

非常勤組合員監事2名、教育関係者・弁護士・常勤監事の5名が監事として、理事会の業務執行を監査しています。

各委員会

役員人事委員会

常勤理事の業績評価報酬、処遇及び登用と常勤理事及び学識経験者理事の選考を審議します。06年度は6回開催しました。

役員報酬等検討委員会

役員の報酬、処遇に関する規程等を検討します。06年度は4回開催しました。

理事会経営小委員会

学識経験者理事で事業経営に関する事項を審議します。06年度は4回開催しました。

【ならコープグループ方針】

1. ならコープグループ経営への転換

- ① 少子高齢化や核家族化、人口減少の進行、経済の不況（格差社会）と商業施設乱立による競争の激化、組合員のライフスタイルの変化など、多くの問題・課題が山積しています。こうした状況にすばやく対応できる組織力量（「幅」と「深み」）の向上、総合性と専門性（スペシャリスト）の向上が求められています。
- ② ならコープの「組合員と地域への貢献を果たす」という生協理念とビジョンの実現のために、ならコープグループ全体で業務遂行力と経済合理性を高め、「コープ品質」と「生協理念」を広げていくことが必要になっています。

2. ならコープグループの理念および、ビジョンの共有と経営管理の強化

- ① ならコープとその子会社で「ならコープグループ」を結成します。グループの理念・ビジョンを共有化して、ならコープグループの目的達成のために「グループ経営方針」を策定します。
- ② ならコープでは「コア事業への集中」と「機能の特化（専門性の深化）」の両方を進める戦略が必要となり、ならコープとその子会社は対等な関係づくりが必要になっています。こうした点をふまえ「ならコープグループ」としての経営をすすめるため、根本的な枠組みの転換をはかります。
- ③ 組合員や地域社会から「グループ経営」を見た場合、子会社の事業が、ならコープのビジョン達成のために必要な存在であることを明確にしなければなりません。また、子会社の事業が、ならコープの理念実現に貢献していることをより確かなものにする必要があります。相互のコミュニケーションの充実を通して、日常的にグループ内での目的意識向上と強い団結力を生み出すための経営管理をすすめます。
- ④ ISO統合マネジメントシステムを共通マネジメントツールとした「品質経営」「環境経営」と倫理法令等遵守自主行動指針を軸とした「コンプライアンス経営」を基本とし、ならコープ本体のコーポレート・ガバナンスのもとに各組織の自主的な経営方針で活動し、経営体として自立した運営を目指します。

コンプライアンス

2004年3月、相次ぐ食品メーカーの表示偽装事件や企業の事故隠しなどの不祥事を受けて、わたしたちは自らを律するために「コンプライアンス宣言」を表明し、役職員一人ひとりが協同組合人としての使命を自覚して、消費者・組合員の暮らしに貢献することを誓いました。

倫理、法令の遵守は、事業活動を行っていく上で最も基本的な事項であり、社会的責任を果たす上で欠くことのできない経営規範と認識して、誠実な事業活動の取り組みをすすめています。

ならコープ倫理法令遵守方針

ならコープは天然トラフグ誤表記、お米の偽装問題などの商品不祥事を通じて自らの事業の弱点を認識するに至りました。組合員、消費者の信頼を回復し、真に民主的な経営を実現するために、正直、誠実を大切にするとともにコンプライアンス経営を宣言します。

【基本理念】

ならコープは、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、連帯を生活協同組合の基本的価値とし、正直、公開、社会的責任、そして他人への配慮という倫理的価値を信条とします。

【基本方針】

ならコープは事業と運動を通じて、地域の人々のくらしと文化に貢献することを目的に、食品を中心とした商品の供給、共済・サービスの事業、組合員活動などを行っています。これを踏まえ、倫理法令遵守につとめます。

そのために、当組合の事業活動、商品、サービスについて公正かつ適切な業務を遂行する行動規範を策定し、倫理法令遵守マネジメントシステムと倫理的風土の継続的改善をはかり、不正防止・責任体制の確立に取り組みます。この取り組みをすすめるために全役職員に対する教育・啓発を積極的に行ない、以下の活動をすすめます。

- (1) 私たちは、生活協同組合の基本的価値と社会的責任及び公共的使命を認識し、健全な業務運営を行います。
- (2) 私たちは、事業活動に関連する法令のみならず、自ら定めた自主行動基準の精神を遵守します。
- (3) 私たちはすべての人格を尊重し、高い倫理感と責任感を持って、誠実に職務を行います。また利益と倫理が相反する場合は迷わず倫理を優先します。
- (4) 私たちは、安心・満足・信頼を旨とした高品質の商品とサービスを提供します。
- (5) 私たちは、事業活動、組合員活動などについて正しく理解をいただけるよう適時、適切な情報開示を行います。
- (6) 私たちは、地域社会に積極的に参加し、社会の信頼を得るようにします。
- (7) 私たちは、事業者責任としての環境負荷軽減にとどまらず、地域社会の環境保全に積極的に取り組みます。

この倫理法令遵守方針は、ならコープ内外に公表します。

2004年3月25日
市民生活協同組合ならコープ
専務理事 森 宏之

コンプライアンス委員会

理事会の諮問事項について審議し、理事会に答申する委員会として、学識経験者理事（弁護士）を委員長に、税理士（外部学識者）、理事、職員で構成しコンプライアンスや個人情報保護問題をテーマに2回（半期に一度）開催しました。

自主行動基準の一部見直しをおこない、コンプライアンス自主行動指針として冊子を作成し、各職場で学習しました。また、ならコープグループ（株）コープ・ワークシステム、（株）奈良コープ産業）にも冊子を配付しました。

コンプライアンスアンケートを実施（回答率74.2%）し、実態把握をおこない今後の取り組みに活かします。アンケート結果については、管理者研修でも、職員の声を取り上げ対応について検討しました。また、職員のお互いの呼称について言葉づかいについての見直しにつなげていきます。

内部監査制度と外部監査制度

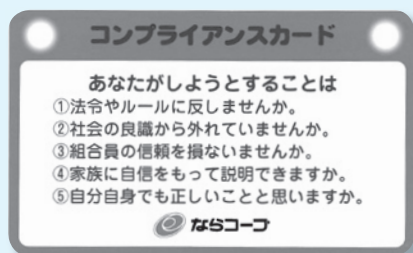
専任の内部監査担当を配置し、財産の状況及び業務活動、ならびに諸規程、諸手続きを日常的に独自に監査し、経営の合理化、能率の増進及び財産の保全等の経営管理を促しています。また、組合員ならびに社会的要求に応え、信頼の向上に資するため公認会計士監査を導入しています。貸借対照表、損益計算書、事業報告書（会計に関する部分）、剰余金処分案又は欠損金処理案及び附属明細書についての監査を委嘱しています。

ヘルプライン

コンプライアンス経営を徹底するために、すべての役職員、ならコープグループ従業員がコンプライアンスカードを携帯しています。

内部通報制度として、相談窓口を設けています。また、公益者通報保護法の観点から外部相談窓口として弁護士へのヘルプラインも設けました。

自分たちの職場を自分たちで良くしていける組織でありたいと考えています。



個人情報管理

「個人情報保護に関する対応方針」に従い個人情報の漏洩・目的外利用の防止に取り組みました。無店舗事業では、請求明細書・注文書の個人別封緘を実施しました。

情報セキュリティのアセスメントと関連して情報セキュリティ規程を作成し、パソコンやeメールなどの使用ルールを明らかにしました。

信頼に応える商品事業

ならコープは、消費者の権利を尊重し、たしかな商品とサービスを提供することを商品事業の使命としています。2003年には、21万世帯を超える組合員の暮らしに対応できるよう「ならコープ商品政策」を全面的に改定し、リスクアナリシスの考えに基づく最新のフードセーフティシステムの構築を開始しました。

ならコープ商品政策

ならコープ商品政策は、「組合員ニーズの実現」「ライフスタイルや社会環境の変化に対応」「商品開発や表示・表現に対する組合員の参加、意見の反映」「消費者、組合員の権利の尊重」を目的に、自主基準や必要な制度を定めています。

2006年度は5月に施行された「農業等のポジティブリスト制」の対応に向けて、お取引先への研修、組合員、役職員の学習を積極的にすすめました。

<安心・安全を確保するための商品事業に関する自主基準>

商品取扱い基準

商品取扱い上の、コープ商品・産直商品とナショナルブランド商品との仕様等による区別

ならコープ産直基準

生産者・生産者組織との直接取引による相互理解と相互利益をめざす「産地直結」の産消提携運動政策

食品添加物に関する自主基準

食品添加物を摂取する種類、回数、量を減らす「総量規制」の考え方を基本に、全ての食品添加物を安全性、必要性、有用性の点から管理する自主基準

遺伝子組換え食品の表示についての基本対応

大豆、とうもろこし、馬鈴薯、菜種、綿実を主原料としながらJAS法で表示対象となっていない食品への表示

アレルギー物質表示についての基本対応

ならコープが独自に開発したコープ商品（ならコープ商品）への「推奨20品目」の表示、商品カタログへの「義務5品目」の表記など

環境ホルモン問題についての基本対応

食品容器の原料や食洗剤、化粧品成分、農薬成分など環境ホルモン物質の対応方針

容器包装指針

納品される流通包装とならコープ商品の容器包装を対象に、過剰包装の削減、リサイクル性の向上、リサイクルしやすい形状の工夫などをすすめるガイドライン

ならコープ商品の開発と廃番の考え方

ならコープ商品の新規開発・改善の考え方と商品を廃番する場合の考え方

取扱商品の微生物検査基準

商品を新たに取り扱う場合の微生物検査の基準

ならコープ環境配慮型商品の定義と基準

コープ商品および「くらしのパートナー」取扱い商品を対象に、水、大気、森林、資源の保全の観点から商品を定義

重大商品事故発生時の対応基準

重大な商品事故が発生した場合の初期対応、商品の取扱い（回収）、返金対応、供給再開などの基準

商品の交換・返品基準

商品のクレームや製造・流通の不都合によりお届けできない場合の交換、代替、返品基準

商品事業リスクマネジメント

ならコープでは商品仕入部門、物流部門、品質保証部門、店舗部門、無店舗部門、広報部門、法務担当によるコープ品質推進委員会を毎月開催し、発生し得る商品リスクの洗い出し、分析、予防に取り組みました。また、ハインリッヒの法則に基づく“ヒヤリハット”事例の収集を通じて、リスク感度を高めること、エラー防止に努めています。2006年度は、お取引先や奈良県で鳥インフルエンザが発生した場合の対応について確認しました。



▲安心安全業務監査委員会



◀ディアーズコープたつたがわで商品表示をチェックするコープウォッチャー

学識者・理事で構成される安心安全業務監査委員会を年2回開催し、外部の専門家の評価を経て業務改善につなげています。

組合員の事業参加として、組合員が店舗で商品表示や売場表記をチェックするコープウォッチャー制度は2年目になり、メンバーを増やし点検を強化しました。31人の組合員ウォッチャーに生鮮部門の産地や原料、調理方法の表示をチェックしていただき、法令遵守はもちろんのこと、消費者・組合員の目で見えてわかりやすい・親切的な表記などの改善がすすみました。商品仕入部門と品質保証部門による店舗表示適正化委員会では、生鮮品に加え加工品の点検強化をしました。またコープウォッチャーの意見も反映し商品表示ルールの整備をすすめました。

2006年11月に発生した奈良県農業協同組合精米の無洗米にステンレス薄片が混入した事故については、ご利用組合員に連絡し、交換・返金の対応をおこなうとともに、お取引先についての再発防止の取り組みをとともにすすめました。

安心安全業務監査委員会 学識委員

奈良女子大学理学部教授 鈴木孝仁氏、近畿HACCP実践研究会 理事 澤田玄道氏、奈良県技術アドバイザー 上田修氏

商品検査

品質保証室では、組合員に確かな商品を提供できるよう、「商品事業に関する自主基準」等に基づいて安心・安全を保証するための検査体制を整え、品質管理の取り組みを徹底してすすめています。

また、組合員から寄せられる商品の苦情の原因を分析し商品事故の予防に努めています。

2006年度は、14,101検体の微生物検査と3,732検体の理化学検査を実施しました。

品質保証室による、工場点検は、42社48回実施し工程・原料等を確認しました。商品苦情件数は、4,478件(前年4,892件)

の受付となり、前年比91.5%と削減することができました。6月から9月を食品衛生強化月間とし、期間中食中毒を予防するためのチラシを組合員に配布しました。



検査風景

2006年度検査実績

	無店舗新規	無店舗抜取	店舗新規	店舗抜取	保存検査	出荷検査	その他	合計
微生物検査	2,238	6,726	1,718	1,977	19	841	582	14,101
添加物検査	850	126	1,213	39	農業検査その他		1,504	3,732

微生物検査

14,101商品で一般生菌数・大腸菌群を中心に38,075項目の検査を実施しました。新規取扱い商品は事前に3,956点(店舗・無店舗合計)で検査を実施し、ならコープの自主基準に抵触した18商品については取り扱いませんでした。また、抜取り検査で1商品が自主基準不適合となったため、商品を購入いただいた1,114名の組合員に連絡、商品の回収を実施しました。

理化学検査(食品添加物)

食品添加物検査では、新規取扱い予定商品2,063点の事前検査を実施し、1商品がならコープの自主基準に適合しなかったため取扱いませんでした。

理化学検査（その他）

米（75検体）のDNA異種米判定、農産品（77検体）の残留農薬検査、ハム・ソーセージ類（29検体）の縮合リン酸塩検査を外部検査機関に委託しました。PCR検査機器によるGMO（遺

伝子組換え）検査は、豆腐、あげ等70検体で実施しました。アレルギー検査は62検体218項目で、鶏卵の鮮度判定は1,080検体でそれぞれ実施しました。

お取引先との連携

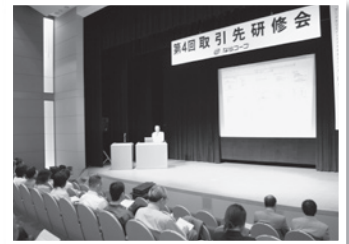
ならコープとお取引のある企業・生産者の会である「ならコープ共栄会」と連携して、5月には「商品展示試食会」、11月に食育をテーマにした「たべる、たいせつフェア」を開催し、約1,600人の組合員が参加し、産消交流がすすみました。



たべる、たいせつフェア in なら

7月に第4回取引先研修会を開催し、お取引先から66社

88人、ならコープの役職員を含め計111人が参加しました。食品をめぐる動向と製造工場における食品新5Sの取り組みをテーマにした基調講演と、お取引先の事例報告がされました。



取引先研修会

地産地消

地元で収穫されたものや生産されたものを地元の人が食す「地産地消」の考え方は、ならコープ創立の理念にもなっており、地域経済の活性化と地域環境の保全に貢献するため県産品を積極的に取り扱っています。新たにJAならけんと奈良県産の特別栽培米ひのひかりを産直（産地直結）提携しました。

2006年度の「食べる“なら”大和」ブランドの県産品は、約100品目の取扱いとなり約15億円の供給になりました。

店舗の近隣生産者による地元農産物の直売所コーナーは、これまでの3店舗に加え、コープ真美ヶ丘にも設置することができました。それぞれ店舗周辺の生産者が育てた新鮮な農作物を供給しています。



コープ真美ヶ丘農産物直売所

たべる、たいせつ

2006年度は引き続き、「たべる、たいせつ」をテーマに様々な取り組みが進められました。国民栄養調査によると奈良県の野菜の摂取量は全国でワースト4位、脂肪の摂取量は1位と食事バランスの問題が浮き彫りになっています。何をどれだけ食べればよいのかを示す「食事バランスガイド」をわかりやすく学ぶツールづくりや学習会を開催しました。また、組合員参加で



たべる、たいせつフェア in なら

食育プログラムチームを発足し、身近な野菜の調理法による味の変化を確かめるプログラムをつくり、親子対象で企画を実施しました。

2回目となる「たべる、たいせつフェア in なら」をお取引先や行政、県内諸団体のご協力を得て開催し、1,600人の参加がありました。食育に関する様々



食育プログラム

な情報発信がなされました。また、日本生協連などが主催した「たべる、たいせつフェスティバル2006」にお米の一生の紹介としめなわ作り、こんにゃく作り実演コーナーなどで出展しました。

地域では、ならコープネット単位でも野菜たっぷりメニュー料理教室などが多彩に取り組みされました。

消費者、組合員、行政、他団体とのコミュニケーション

生活協同組合は組合員参加による民主的な事業体です。そのため組合員の声・意見は事業参画の点から大変重要と考え、意見集約のチャンネルを数多くもち、意見を分析して常にスピーディに事業改善につなぐことができる仕組みづくりをすすめています。2006年度は、9,891件の声・意見をいただきました。また、ならコープの諸活動を組合員に伝える広報活動は、機関誌「あをがき」の発行、ウェブサイト「さんぽみち」の運営の他、総代に対して「COOP NOW（総代通信）」、各種生協活動の担い手である組合員に対して「WITH YOU（活動交流誌）」、役職員に対して部内報「ならこむ」をそれぞれ毎月発行しました。

<組合員の声の受付状況>

無店舗事業を通じての受付（職員が組合員の意見を声カードに記入した数）	1,168件
店舗での受付（組合員が声カードに記入した数）	1,215件
営業推進部が営業活動で集約した消費者、組合員のご意見	274件
コープベルに寄せられたご意見	2,605件
eメールで寄せられたご意見	151件
商品苦情として現品が提示されたものを総合品質保証部（現：品質保証室）が集約した数	4,478件

組合員の声中央推進委員会

専務理事を委員長に非常勤組合員理事、組織広報部、人事総務部、経営企画部、経理財務部、システム室、品質保証室、開発室、コールセンター、商品部、無店舗運営部、店舗運営部、

営業推進部、くらしサポート事業部の代表で構成し、毎月開催し消費者、組合員の意見を評価・分析して事業の改善にいかしています。

<改善事例>

- ・商品案内書に塩分やカロリー表示、レンジ・湯せんなどの調理方法など購入するための情報量を増やし、よりわかりやすくしました。
- ・組合員のリクエスト商品を食品で1,276品目、非食品で420品目案内しました。
- ・産直商品を8産地8品目増やし、合計35産地83品目になりました。
- ・OCR注文書を変更し、小計欄をなくし食品の商品名を記載できるようにしました。
- ・急な用事が出来たときに配達曜日を変更できる「おたすけ便」のしくみをつくりました。
- ・請求書やお届け明細を個人別封緘で個人ごとにお届けできるように改めました。
- ・店舗の営業時間は全店9時開店、閉店時間はおしくま、学園前で22時、その他はすべて21時になりました。
- ・なら子育て応援団に登録し、店舗でならちゃんカード提示による多子世帯応援（米・食卓パンの5%OFF）をスタートしました。またひよこパス登録を開始し、子育て層への支援を強化しました。
- ・店舗レジで出資金増資の受付が出来るようにしました。
- ・eフレンズ（インターネット）でくらしのパートナー、くらしと生協の商品を注文できるようにしました。

コープベル

組合員のご意見や苦情の窓口として1983年に開設。商品や職員の対応に対する苦情やご意見・提案、消費者問題での相談、暮らしの悩みごとなど様々な声が寄せられます。2006年度は2,605件のご意見が寄せられました。

コールセンター

2005年7月に無店舗事業の電話注文と問い合わせ窓口を一本化しコールセンターを設けました。コールセンターでは毎週約8,000件の電話が入っています。また問い合わせ、ご意見も含めて分析・評価し仕事改善に活かしています。



あすなら塾

くらしにかかわる様々な分野の問題について学び、組合員の社会活動の一助とする研修会です。1996年以降毎年開催しています。2006年度は9講座にのべ517人が参加し、学習しました。



あすなら塾 食育コース

「農業などのポジティブリスト制度と生協の対応について」	日本生協連安全政策推進室室長 鬼武 一夫氏
「省エネから見える温暖化防止」	NPO法人気候ネットワーク 豊田 陽介氏
「たべる、たいせつ」ってなあに？	奈良県健康増進課 主査 岩橋明子氏
「ふくしでまちづくり」って？	京都女子大学大学院教授 横村 久子氏
「ユニセフとラオス指定募金について」	ならこープwithユニセフの会
「もっと知ろう、憲法のこと」	弁護士 宮尾耕二氏
「食の安全」とは	奈良女子大学理学部教授 鈴木 孝仁氏
「ふえ続ける消費者被害・・・」	奈良県消費生活相談員 小島百合子氏
「ボランティアとは？」	大阪ボランティア協会 海士 美幸氏

地域のサークルを支援

地域コミュニティづくりの一助として、組合員のサークルづくりと活動を支援するため、毎年こープサークルの登録を募集しています。登録サークルには年間3,000円の活動費を補助し、店舗集会室の無料貸し出しなどをおこなっています。2006年度は381サークル（前年355件）が登録されました。テーマは多岐に渡りますが、子育て、健康、食生活などに対する関心が増えています。



こープサークル「水婆笑の会」による菜の花栽培の様子

機関誌・ウェブサイト

機関誌「あをがき」は組合員が参加する企画会議のもとに発行しています。ウェブサイト「さんぽみち」は、1年間にのべ46万6千アクセスがありました。また店舗の情報を携帯メールでお知らせする店舗ファンクラブをスタートし、年度末390人の登録となりました。



ならこープウェブサイト「さんぽみち」のトップページ

行政や他団体とのコミュニケーション

私たち生活協同組合は、誰もが安心して暮らすことができる「まちづくり」をすすめるため、行政や他の団体とさまざまな分野で協力しています。

<2006年度 行政・他団体の委員等委嘱状況>

奈良県消費生活審議会（奈良県生活協同組合連合会として）
 奈良県環境審議会（奈良県生活協同組合連合会として）
 奈良県林業技術開発推進会議（奈良県生活協同組合連合会として）
 奈良県農林振興ビジョン策定会議（奈良県生活協同組合連合会として）
 奈良県循環型社会構築構想推進協議会（奈良県生活協同組合連合会として）
 奈良県住みよい福祉のあるまちづくり協議会（奈良県生活協同組合連合会として）
 奈良県市町村合併推進審議会（奈良県生活協同組合連合会として）
 奈良県食品安全・安心懇話会
 奈良県農政推進会議（奈良県生活協同組合連合会として）
 なら食と農（みのり）の県民会議（奈良県生活協同組合連合会として）
 男女共同参画県民会議
 なら健康増進戦略会議
 結婚ワクワクこどもすくすく県民会議（奈良県生活協同組合連合会として）
 奈良県営住宅指定管理者選定審査会（奈良県生活協同組合連合会として）
 奈良県水田農業推進協議会（奈良県生活協同組合連合会として）
 住まいづくり推進部会（奈良県生活協同組合連合会として）
 建築物安全安心推進部会（奈良県生活協同組合連合会として）
 奈良県食育推進会議
 奈良・もてなしの心推進県民会議（奈良県生活協同組合連合会として）
 なら安全安心住まい・まちづくり協議会（奈良県生活協同組合連合会として）
 奈良市環境審議会（奈良県生活協同組合連合会として）
 奈良市清掃業務審議会（奈良県生活協同組合連合会として）
 生駒市環境基本計画策定委員会
 （財）奈良県緑化推進協議会（奈良県生活協同組合連合会として）
 奈良県環境県民フォーラム10人委員会
 防災プラットフォーム委員会
 （財）日本ユニセフ協会奈良県支部常務理事
 （NPO）奈良県食文化研究会
 （NPO）消費者支援機構関西（KC's）賛助会員

行政との災害時における緊急物資等の協定

1995年の阪神淡路大震災を教訓に、ならコープでは各自治体との緊急時の協力体制づくりをすすめています。特に、食料品や日用品などの生活必需品の供給は初期対応として非常に重

要と考え、奈良県および奈良市、大和高田市とは被災した県民救助のための物資供給の協定を結んでいます。

奈良県	緊急物資供給協定
奈良市	災害時における応急食糧及び生活用品の確保に関する協定
大和高田市	災害時における生活必需物資の供給協力等に関する協定書 災害対策活動用緊急ヘリポート使用に関する協定書

地域社会・市民との協同

誰もが健康に生き、安心して子育てをしながら暮らすことができ、安らかに老いることができるまち。わたしたちは、組合員や地域の人々と協同して「すみよいまちづくり」をすすめています。奈良の地に「ならコープがあってよかったね」と皆様に言っていただけるように、環境、福祉、子育て支援、平和などの取り組みを積極的に展開しています。

ユニセフ募金・被爆者救援募金

ならコープでは1984年から毎年、開発途上国や紛争地の子どもや女性を支援するため「ユニセフ募金」と広島・長崎の原爆病院や被爆者団体に贈る「被爆者救援募金」を組合員に呼びかけています。2006年度はユニセフ募金に313万円、被爆者救援募金に163万円の温かい善意が寄せられました。これまでの

募金総額は、ユニセフ募金が9,133万円、被爆者救援募金が7,780万円となっています。2006年度は5月に発生したジャワ島中部地震被害募金に2,767,527円が寄せられました。また11月に発生したフィリピン台風被害の自然災害被害に対してはユニセフ募金として取り組みました。

【2006年度ユニセフ募金】

ラオス指定募金	1,000,000円
フィリピン台風救援募金	1,000,000円
一般募金	1,139,883円
合 計	3,139,883円

【2006年度被爆者救援募金】

送金先	
広島赤十字原爆病院	300,000円
日赤長崎原爆病院	300,000円
広島原爆被爆者援護事業団	380,000円
日本原水爆被害者団体協議会	250,000円
原爆被害者相談員の会	402,975円
合 計	1,632,975円

ユニセフ支援活動

ユニセフの活動は、組合員のボランティアグループ「ならコープwithユニセフの会」が発足2年目を迎え、ユニセフの取り組みに対する理解と組合員の参加を広げるために、組合員を対象とした学習会などの活動がおこなわれました。

また、「ユニセフラオススタディツアー」へ組合員代表を派遣しました。「ラオス」は、ならコープが他生協とともに10年に渡り支援を続けている国で、帰国後は開発途上国の現状を知らせ、支援の必要性を訴えるための報告会を開催しました。なおユニセフ協会奈良県支部へは常務理事として参画しています。



▼ユニセフラオス
スタディツアー
報告会

▲ユニセフラオス
スタディツアー



社会福祉法人協同福祉会の支援

地域福祉、介護福祉の拠点として1999年、組合員、役職員、お取引先などから寄せられた2億2千万円もの募金によって大和郡山市に特別養護老人ホームあすなら苑（特養入居者50人/ショートステイ/デイサービス/老人介護支援センター）が建設されました。その後2005年11月に生駒市菜畑にデイサービスセンター「あすならホーム菜畑」、2007年1月には天理市に小規模多機能型居宅介護施設として「あすならホーム二階堂」が開設され、高齢者が住み慣れた地域でいつまでもその人らしく暮らし続けるための支援を続けています。2006年度から改められた「コープ福祉募金」には2,935,873円が寄せられ、施設を

運営する社会福祉法人協同福祉会のほか、コープたすけあいの会の活動支援にも活用されています。



あすならホーム二階堂

コープたすけあいの会

老いても住みなれた地域で暮らしつづけたい…。「コープたすけあいの会」が誕生した1986年当時は、核家族化がすすみ、地域のつながりが薄まり、高齢者の独居が珍しくなくなっていました。高齢者や産前産後の方が安心して生活できるように、お買い物や掃除、洗濯、食事づくりなどを「おたがいさま」の気持ちでお手伝いしたいという組合員の思いから地域住民参加型の有償ボランティア活動「コープたすけあいの会」が誕生しました。最近では子育て支援など新しいサービスも始まっています。

介護保険制度が導入されてからは、ならコープの福祉事業（ホームヘルプサービス）とタイアップして保険内サービスでは不足する方の支援や保険が適用されない若年の方などにもご利用いただいています。

2006年度の会員数は活動会員が136人（前年136人）、利用会員が191人（前年152人）、賛助会員が106人（前年105人）となりました。たすけあい活動を広めるために活動会員を募る



コープたすけあいの会 子育て支援の活動風景

説明会を毎月開催（28回）し、新たに42人の新規登録がありました。

活動時間は9,191時間（前年7,643時間）となり、大幅に増加しています。介護保険法改正を受け、特に高齢者や障がい者の方等の家事援助が大きく伸びています。

リーディングサービスと点字ボランティア

班やご自宅に商品を配達する共同購入・ならコープ商品宅配便（こまどり便）は、視覚に障がいがある方にとっては大変便利なシステムとなっています。そのため現在、38人の組合員ボランティアが、商品案内書のほか機関誌などを読み上げ、テープに録音してお届けし、37人の組合員がリーディングサービスを利用されています。2005年度はサービスレベルの向上のため、専用の録音室を設置して静かな環境を整えました。

点字シールなどを作成する生活支援活動も組合員ボランティアによってすすめられています。2006年度は洋服に付ける色別シールなどを作成しました。



リーディングサービスの吹きこみの様子

店舗の配達サービス

視覚障がいをお持ちの組合員への店舗からの配達サービスを実験的に開始しました。定曜日に電話で注文を受け付け、商品のお届けは組合員ボランティアが担っています。

高齢者の食事サービス

組合員のボランティアによる高齢者や肢体が不自由な方々と食事をしながら楽しいひとときを過ごす「食事の会」が3店舗の集会所と地域の公民館で開かれています。また、ご自宅に手作りのお弁当をお届けする「配食サービス」が6店舗と地域の公民館を拠点に実施されています。その他、高齢者に食事やゲーム、歌などで楽しいひとときを過ごしていただくミニデイサービスが2店舗で開催されています。



配食サービスボランティア

子育て支援

核家族化、地域のつながりの希薄化は育児環境にも影を落としています。最近では、少子化問題や子どもの虐待問題が深刻化しつつある中、ならコープの子育て支援政策のひとつとして親子で安心して遊べる場、ゆったりと過ごせるスペースとして「子育てひろば」を開設しています。組合員ボランティアやNPOに運営を委託しながらコープみみなし、ディアーズコープいこま、コープ学園前、コープ六条の4店舗でも開催し、2006年度は、5月からコープおしくまで「ひろば」をあらたにスタートしました。また、「子どもの居場所づくり」としても店舗集会所の活用がすすんでおり、地域の子育て支援に貢献しています。

子ども連れではなかなか学習会や催しなどに参加しにくいとの声も多く聞かれます。そうした声にお応えし、小さいお子さん連れでも、ならコープの学習会やさまざまな催しに参加いただくことができるように預り保育の取り組みも広げました。2006年度はの



子育てひろば

べ239会場で1,048人の子どもの預かり保育を実施しました。

事業では個別配達システム利用料金を“母子手帳発行後、子どもが満



多子世帯応援の取り組み

3歳の誕生日までの期間”免除する「こまどり便の配達手数料金免除制度（ひよこ割引）」を実施し、子どもから目が離せない時期のお買い物を支援する制度として多くの組合員にご利用いただいています。ひよこ割引利用者対象にしたひよこパーティーが各地で開催され、参加者同士の交流がすすみました。また店舗では「なら子育て応援団」に登録し、多子世帯応援の取り組みとして、「なららちゃんカード」提示の組合員に対して、お米・パンの割引のほか、「ひよこパス」の発行、ベビーフードの割引等の取り組みは子育て中のお母さんから大変喜ばれています。

妊娠中のお母さんを対象にはじめて胎教コンサートを開催し21人が参加しました。

健康づくり

誰もが気軽に参加し、楽しむことができる健康づくりとしてウォーキングが脚光を浴びています。ならコープでは、健康づくり活動として「ウォーキング」を積極的にすすめています。

2006年度は、「コープ歩く会」に97人が登録し、4月～12月までに計8回ハイキングをおこないました。また、歴史を学びながらハイキングする「史跡めぐりグループ」には343人もの登録があり、24回開催されました。



史跡めぐりグループ

平和な社会づくり 被爆・平和企画

平和活動として2006年度も様々な取り組みをおこないました。7月には立命館大学国際平和ミュージアム館長の安斎育郎氏を招き、「くらしから求める平和」と題する基調講演を開催し、147人が参加しました。

また、地域組合員によって平和を題材とした映画会や施設見学、学習会が各地で開催されました。8月には、「ヒロシマの旅」を実施し、20人が参加して被爆者救援募金の贈呈先などを訪問、



▲ピースアクション
安斎育郎氏講演会



ヒロシマの旅



ピースキャンドル

交流をもちました。

2006年度平和活動の締めくくりとして、10月に「秋の夕べのピースキャンドルと映画のつどい」を開催し208人が参加、映画「NAGASAKI 1945 アンゼラスの鐘」を鑑賞後、約250本のピースキャンドルに点灯し、平和への想いを参加者一人ひとりが深めました。

防災の取り組み

災害時のボランティア養成をめざし災害ボランティア講座（2回）を開催しました。また、奈良県社会福祉協議会の呼びかけに応じて「奈良県防災プラットフォーム委員会」に参画し、県内の諸団体と平常時、非常時の連携についても学習した他、2006年度は防災ボランティア・コーディネート研修にも参加し、防災の視点を入れた地域づくりや市民活動の推進、協働のあり方を見直す機会としました。ならコープ及び奈良県生協連の職員が奈良県主催の防災リーダー研修を受講し、4人が防災士資格を取得しました。



防災・災害図上訓練の様子

防犯の取り組み

配達車両への子ども安全パトロールステッカー貼付を3支所で実施しています。教育委員会名を入れたステッカーや支所独自のステッカーを貼ったトラックが地域を配達しています。また、2支所で子ども110番の家登録をしています。



110番ステッカーを貼ったトラック

子どもたちの社会参加 小中学生の仕事体験

子どもたちの仕事体験は、労働の楽しさや厳しさを学び、社会性、自立性を養うきっかけになります。ならコープでは、毎年夏休みに小学生を対象に仕事体験会を開いています。

店舗の仕事を体験する「子ども一日店長」は6年目を迎え、10店舗で85人の小学生を受け入れました。野菜のバック、商品の陳列、発注、レジ、店内放送など店舗の仕事を丸ごと体験しています。無店舗事業では、中部支所が「小学生夏休み仕事体験」を開催し、33人がトラックに添乗して商品の配達を体験しました。また中学生の仕事体験として配達トラックの添乗、店舗の仕事体験、本部の仕事見学など3日間10人を受け入れました。

そのほか、2店舗で大学生4人のインターンシップを受け入れました。



▲配達トラック添乗



▲「子ども一日店長」でのレジ体験

せいきょう子ども新聞「にじのはし」

小学3年生から中学2年生までの子どもたち13人が記者として新聞をつくっています。2006年度は3回発行(1回約10万部)、「キャンプと自然体験」「こどもが好きなおせち料理」「科学実験と科学おもちゃづくり」「私のしごと館でしごと体験」などをテーマに取材し、記事を書きました。



▲子ども新聞取材：
西陣織体験



▲子ども新聞取材：筆作り体験

消費者問題対応

振り込め詐欺や架空請求、リフォーム詐欺など、消費者をだます手口は年々巧妙かつ悪質化しています。奈良県生活協同組合連合会のもとに発足した消費者問題研究会「こむらいふ奈良」は、活動2年目に入り、奈良県民1,000人に前年度実施した消費者被害アンケートの結果を元に学習会を開催しました。また、

新たにクレジットやキャッシングの理解を深めようとカード調べをすすめました。

また、消費者支援機構関西(KC's)の活動にも参加しています。

働きがいのある、職場環境づくりをめざして

奈良県内の消費者、組合員に「ならコープがあってよかったね」と言っていただける生協になるために、一人ひとりの職員が自覚を持って意気高く仕事に望むことができる快適な職場環境づくりをすすめています。

労働安全衛生の取り組み

職場環境の改善をすすめるため、2006年度は全事業所（18箇所）に労働安全衛生委員会を設置しました。第2種衛生管理者資格者は全体で43名。職員の健康を守るとりくみでは、定期健康診断、口腔検診を実施しています。また、メンタルヘルスのとりくみとして心の健康診断を実施しました。産業医による

職場巡視も労働組合同行で続けています。

長時間労働の抑制については、職員の健康を守る視点で管理者による残業時間管理を厳格に行うとともに、産業医による診断を実施し、心と体のケアについて指導をしました。

男女共同参画プラン

男女がともに生き生きと働くことができる社会づくりが、少子高齢化を背景として官民を問わず急務となっています。また、雇用市場が急激に逼迫する中で、各社ともに「女性が働きやすい職場づくり」に力を入れています。奈良県でも「なら男女GENKIプラン（奈良県男女共同参画計画（第2次））」が策定され、「女性のチャレンジ支援」や「働き方を見直し、男女とも

に家庭と仕事・地域活動とのバランスが取れた豊かな生活に向けた施策の推進」が盛り込まれています。ならコープは2003年10月に「ならコープ男女共同参画プラン」を策定しましたが、2006年度はこのプランを見直し、2007年度からの第8次中計策定の一環として、新たな3ヵ年（2007年～2009年）の計画づくりをすすめました。

基本的な考え方

- (1) 職場における男女共同参画プランは、男女問わず職員が働きがいの持てる職場運営・マネジメントをめざしていくこと、職場・家庭・地域での活動をバランスよく担う新しい時代の行き方をすべての職員が体現できるような職場風土を作り上げていくことを大切に進めます。
- (2) 組合員活動における男女共同参画プランは「新しい組織機構」「運営発想の逆転」の二つを結びつけながら進めます。
- (3) 事業活動における男女共同参画プランは、直接組合員と接する正規職員・パート職員など、すべての職員が元気になる制度とします。
- (4) 男女共同参画プランを活発にすすめるためには、各職員の意識を高めていくことが大切です。その中で、中期行動計画の具体化を図ります。
- (5) 運動と事業が結合した“見える活動”を発見していくことが大切です。そうした提言活動と共に、地域社会の中で、ならコープの組織が『元気なモデル』になることをめざします。職員一人ひとりが「ポジティブ・アクション」を大切にします。

女性の管理職任用については、2007年3月末時点で正規職員では課長（管理職B）が3人になりました。また、パート職員が存分に力を発揮できるように「パートリーダー制度」を導入しており、2007年3月末現在で店舗および無店舗事業の配達支所で合計32人のパートリーダー・サブリーダーが活躍しています。

2006年度は上記の「ならコープ男女共同参画プラン第一次

3ヵ年計画」及び2005年に策定した「次世代育成支援のための3ヵ年計画」の育児支援の一環として、育児時短の期間延長（「満3歳まで」を「小学校3年に達するまで」に延長）に取り組みました。また、初めて男性職員が育児休暇を取得しました。所定外時間労働の削減課題は、タイムレコーダーの打刻管理による残業削減を2006年4月から実施しました。

公正・公平な雇用

障がい者の就業機会の拡大をはかるため一定以上の事業規模をもつ企業等には従業員（社会保険適用者）の1.8%以上の障がい者を雇用することが、障害者雇用促進法で定められています。ならコープでは、法律の趣旨に沿って積極的に障がい者雇用を進め、2006年3月時点の雇用率は 2.1%になっています。これらの取り組みが評価され、2006年9月に障害者雇用促進協会から表彰を受けました。



障害者雇用促進協会表彰式

労働組合とのパートナーシップ

正規・準正規職員の労働組合とパート職員の労働組合があります。いずれもユニオンショップ制がとられています。必要に応じ、執行委員会との協議会を開催しながら、諸課題の協議、

解決にあたっています。春季および賞与交渉に関しては団体交渉が開催され、労使間のコミュニケーションを深めています。

相互扶助制度

ならコープ、(株)奈良コープ産業、(株)コープ・ワークシステム、社会福祉法人協同福祉会で働く正規職員とそれに準ずる役職員約550名で共済会（コポレット）を運営しています。会員ごとに基本給の1000分の5を賃金に加算し、基本給の1000分の8を賃金から控除して会費としており、年間1,700万円程度の会費規模になっています。

給付は基本メニューと選択メニュー（カフェテリアプラン）

に分かれ、基本メニューは慶弔見舞金・休業見舞金・リフレッシュ援助金等相互扶助精神に基づく事業で、選択メニューは商品券・自己啓発・花束プレゼント・職場レクリエーション・グループ旅行等会員のニーズを重視した事業にしています。

共済会運営は、代議員会の決定を受けて会長をならコープ理事、副会長を労働組合執行委員長がそれぞれ担い、労使が協力して福利厚生制度の充実をはかっています。

職員の能力開発

ならコープは1994年度に職能資格制度を柱に人事考課制度、賃金制度、管理職任用制度、能力開発制度からなる人事諸制度を導入しました。2000年度に一部見直しをしたものの、この10年余の事業環境の変化や、雇用形態の多様化などの情勢に充分対応できたものになっていません。頑張った職員が公平・公正に処遇され、やりがいを高められる制度へ改善すること、パート職員の均衡処遇ややりがいにつながる制度づくりをすすめることが、2007年度からの第8次中計でも大きな課題になっています。2006年度は能力開発については一部先行して、役割に応じた教育研修の充実を図りました。仕事要件書に対応して教育・訓練計画を上司との面接・面談で決定する取り組みを雇用形態を問わず実施するようすすめました。研修では、店舗の技術研修や「歩行ラリー」などを導入しました。



◀水産技術検定の様子

歩行ラリー研修の
ミーティングの様子▶



ならコープ環境政策

新 環 境 政 策

ならコープでは1991年に環境基本政策を制定し、取り組みをすすめてきました。10年が経過し、その到達評価を行ない、環境をめぐる情勢の変化を踏まえて、2001年度「新環境政策」を策定しました。

理 念

ならコープは、創立以来「よりよい生活は、平和とよりよい環境の中でこそ実現する」と考え、「安心・安全」を求めてさまざまな活動を展開してきました。地球規模での環境破壊が深刻化する中、私たちはこのかけがえない地球と奈良の豊かな自然を次世代の子どもたちに引き継ぎ、より良い環境を協同の力で実現することが、多くの市民が参加する組織としての責務であると認識し、環境保全活動を生協の理念に関わるものと位置づけ、すべての活動の基本として捉えます。

基本的な考え方

- 1) ならコープは環境保全への組合員の思いや願いの実現を追求します。
- 2) ならコープは学習をすべての環境保全活動の基本にし、組合員参加を広げ、自発的な市民としてライフスタイルの転換をすすめ、グリーンコンシューマー^{※3}を増やすことを目指します。
- 3) ならコープは、事業者責任を率先して果たし、環境を重視した新しい価値観に基づいた事業活動の展開に努めます。
- 4) ならコープは地域の中で行政や様々な組織・個人と連携・協力し、環境保全のまちづくり・ひとづくりをすすめ、持続可能な社会の実現に向けて努力します。

※3 グリーンコンシューマー 環境への影響を考慮して、環境に配慮した消費行動をとる生活者のこと。

※4 4R リフューズ（拒否）、リデュース（発生抑制・減量）、リユース（再利用）、リサイクル（再生利用）の頭文字「R」をとって4Rという。

※5 グリーンツーリズム 農山村、漁村に滞在して、その他の自然や文化、人々との交流を楽しむ活動のこと。

※6 ゼロエミッション 事業活動で発生する廃棄物を抑制し、再利用、再生利用を通じて埋め立てる廃棄物をゼロにすること。

組合員活動の課題

- ①組合員とともに環境保全活動を実践します。
- ②環境の4R^{※4}（リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル）の実践をすすめます。
- ③河川の浄化、農地、里山、山林を守る自然環境保全の活動やグリーンツーリズム^{※5}や国際支援の研究をすすめます。
- ④生産者との交流や学習を積極的に行ないながら、「地産地消」「食の循環システム」の確立に向けて、研究をすすめます。
- ⑤県及び市町村との連携や懇談をすすめます。
- ⑥環境教育、学習、情報の体系的整備をすすめます。
- ⑦地域での環境活動団体への交流・連携、ひとづくりを積極的にすすめます。

商品事業の課題

- ①環境配慮型商品の定義づけ、リスト管理のしくみを整理し、商品の普及に努めます。
- ②「食品の安全」と「環境」の視点で商品づくりをすすめます。
- ③容器包装材の簡素化と材質点検をすすめます。
- ④商品への環境関連情報表示の整備をすすめます。

事業活動の課題

- ①事業系廃棄物のゼロエミッション^{※6}化をめざすとともに、循環型社会システム構築に向けて努力します。
- ②事業活動に伴う有害化学物質の低減をすすめます。
- ③リフォーム・リペア、リサイクルなどエコビジネスの研究をすすめます。
- ④環境マネジメント推進体制を整備します。

2006年度環境目標の主な到達状況

方 針	2006年度計画	実 績	評価
環境に配慮した商品	有機農産物の取扱いを2品目、地元（奈良県産）農産物の取扱いを3品目、合計5品目の取扱いを開始する	有機農産物3品、地元農産物3品、合計6品目の取扱い	○
	環境配慮型商品の基準にそった商品の選定と必要な情報を現場へ提供し商品普及の援助を行う	普及商品のリストアップ化、供給数量目標などを起案	○
	環境配慮型商品重点品目を6月、10月の普及月間に前年対比101%普及する（点数）	普及計画比116.0%	○
電気使用量の抑制	事業活動に伴う電気使用量を2005年度実績対比102.9%に抑制する	20,410,834kWh(計画比98.9%)に削減	○
温暖化防止自主行動計画の策定	供給商品1点あたりのCO ₂ 排出量を2002年度実績対比107.0%以下に抑制する	9,250,961kgとなり目標比99.58%	○
車両燃料の使用量抑制	使用燃料の削減（エコドライブ）を図り、配達ポイント100件あたりの使用燃料を年間累計で2005年度実績比100%に維持する	実績が計画比92.03%、達成	○
	加入登録1人当りの使用燃料を2005年度実績比98%を目指す	実績が2.73計画比75.2%、達成	○
事務用紙の使用量の削減	コピー用紙の使用量を2005年度実績比93.8%以下に抑制する	実績が計画比109.4% 未達成（81,143kg）	×
事業系廃棄物の削減と再資源化	事業系廃棄物の削減・店舗・物流・農産加工（支所除く）での排出量を475,249kg以下に抑制する	実績が計画比105.1% 未達成（499,677kg）	×
買い物袋持参運動	スーパーバッグ使用量削減のため、マイバッグ、マイかご普及など買い物袋持参運動推進を行う。持参率82%	持参率83.52%	○
リサイクルへの参加	商品案内書の回収率を2005年度比100%維持する。62.42%	回収率64.53% 達成	○
組合員による環境保全活動	環境保全企画の開催（アースデー）	4月に実施（約400人参加）	○
	環境測定活動の実施	329人が参加（昨年334人）	○
	環境保全活動助成事業の実施	取り組む団体への助成金募集と審査・助成を実施	○
施設開発での環境配慮	施設概要書の点検	17事業所の概要書を作成	○
	建物設備修理履歴書の作成	17事業所の管理表を作成	○

職員の教育を実施しました。

「ならコープISOテキスト2006」を作成し、ならコープの全役職員、子会社（奈良コープ産業、コープ・ワークシステム）および業務委託先の従業員を対象にならコープの環境方針、目

的・目標の教育を実施しました。また業務内容に応じて必要な手順を作成・整理し、その教育を実施しました。ならコープグループ全従業員に「CSRレポート2006」を配布しています。

ISO内部監査を実施し、是正しました

定期ISO内部監査を実施しました。38名の監査員がチームを編成し、ならコープグループのマネジメントシステムがISO9001:2000規格、ISO14001:2004規格及びならコープグループのマネジメントシステム文書の計画・基準・手順に適合し、適切に実施され、維持されているかどうかについて判定することを目的に9月5日～9月29日（システム及び運用状況の監査）の間に全部署・全事業所の運用監査を実施しました。

また、内部監査チェックシートを用いて監査を実施しました。7月・8月に内部監査員養成セミナーを実施し、9月7日にフォローアップ研修を実施しました。

指摘所見総数 169件：不適合78件、提案88件、その他3件。指摘された所見（不適合）に対して是正処置が報告されました。

1年次サーベイランス実施

2006年10月30日～11月2日の4日間外部審査機関によるサーベイランスを実施しました。今回は、2005年11月認証取得したISO9001:2000と2006年2月に更新審査を受けたISO14001:2004の1年次サーベイランスの実施です。適用範

囲を9001:2000と14001:2004で（株）奈良コープ産業、14001:2004で（株）コープ・ワークシステムへ拡大しました。日本生協連に加入する生協の中で子会社も含めた初めての複合審査でした。審査の結果、総合評価で「向上」となりました。

関係者との環境に関するコミュニケーションを積極的にすすめました

組合員や職員、周辺住民など外部からの環境に関する意見、要望、苦情や違法、事故緊急事態の発生における外部とのコミュ

ニケーションについて、2006年度に寄せられた環境情報の主なものは以下の通りです。

環境情報	内容と対応
レジ袋についての意見（8件）	レジ袋を無料にとの要望、お金を払わずに使用する組合員に対するマナーの低下苦情など →買い物袋持参運動の趣旨と、代金は環境資金として運動の啓発に活用していることを回答。 レジで売る形にした方がよい →検討している旨を回答。
リサイクルに対する要望等（3件）	ビン、廃プラ、廃食油、クッキーの缶（スチール）など品目を増やす要望。 →地域の回収ルートでお願いしたい旨を回答 ペットボトルのリサイクルはつぶして出すように呼びかけて下さい。 →呼びかけのPOPを貼りました。
騒音に対する苦情（1件）	納入業者へのアイドリングストップを守らないことに対する苦情。 →調査し対応する旨を回答。深夜、早朝の入荷を店舗正面にしています。（コープみみなし）
店舗運営についての意見（3件）	レジで小さなナイロン袋に入れてくださるのはやめてほしい。 →今後は中身がもれそうなもの、トレイ盛等の商品に使用する旨を回答。 リサイクルコーナーの回収作業への意見 →本人に対して注意した旨回答。
カタログリサイクルについての意見（3件）	カタログリサイクルに生協以外のものが混入しているので注意が必要です。 →リサイクルできる紙を回収します。異物混入しないことが必須条件です。 コープの案内書はホッチキスがついていてもリサイクル大丈夫ですか。 →大丈夫です。問題はありません。
回収についての要望等（2件）	生協でも不用食器のリサイクルをして欲しい。 →現在のところ不用食器のリサイクルに取り組む予定はありません。 古紙を再利用したキッチンペーパーの案内を要望します。 →古紙を利用したキッチンタオル等を定期的に案内しています。
案内書の袋についての意見（1件）	個人別の案内書の袋がもったいない。 →内掛袋と同様にリサイクルルートを確立し再資源化に努めています。

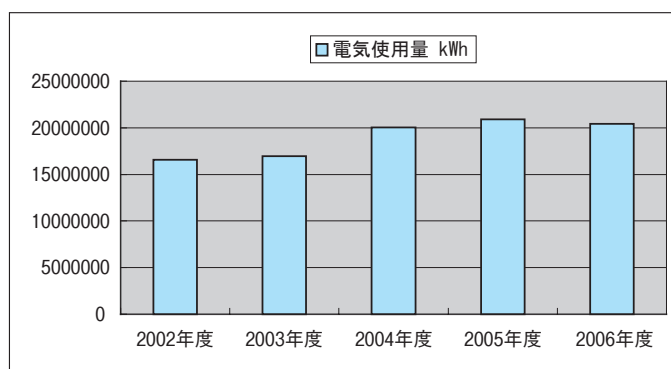
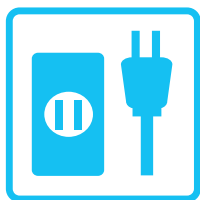
事業活動での環境配慮の取り組みをすすめました

事業活動でのエネルギー使用による二酸化炭素排出量

	2005年度使用量	2006年度使用量	係 数	2005年度CO ₂ 排出量 (t)	2006年度CO ₂ 排出量 (t)	前年比
電 気 (kWh)	20,037,252	20,410,834	0.378	7,574	7,720	101.9%
水 道 (m ³)	91,577	98,784	0.590	54	58	107.9%
ガ ス (m ³)	76,624	77,183	2.108	162	163	100.7%
L P ガス (m ³)	2,464	2,377	6.094	15	14	96.5%
ガソリン (ℓ)	95,045	95,693	2.322	221	222	100.6%
軽 油 (ℓ)	246,073	240,321	2.624	646	631	97.6%
L P ガス (ℓ)	192,752	205,969	1.681	324	347	106.9%
重 油 (ℓ)	233,825	55,780	2.710	634	152	23.8%
合 計				9,630	9,307	96.7%

事業活動に伴うエネルギー使用による二酸化炭素の排出量は、前年比で96.7%となり削減することができました。物流センターの自家発電機の運用変更などによる削減効果です。

- (1) 電気の使用量は前年実績対比102.9%に抑制することを目標にしました。店舗の営業時間を延長しましたが、本部事務所での空調設備を省エネタイプへ切り替えするなどの効果もあり、実績は、20,410,834kWh（目標比98.9%）となり目標を達成し、前年度よりも使用量を削減することが出来ました。

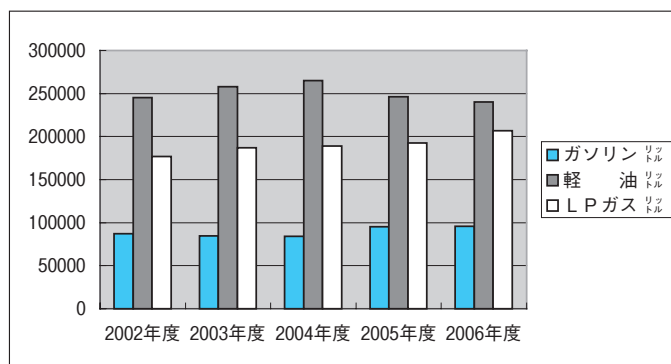


	2004年度	2005年度	2006年度
電気使用量 kWh	20,018,723	20,925,732	20,410,834

- (2) 車両燃料の使用量はガソリンが前年比100.6%、軽油が97.6%、LPGが106.9%となりました。バイオディーゼル燃料（BDF）を6月から北部支所配達車両1台で実験的に導入し、前年から導入していた本部車両1台と合わせて合計2台となりました。燃料は1,720ℓ使用しました。

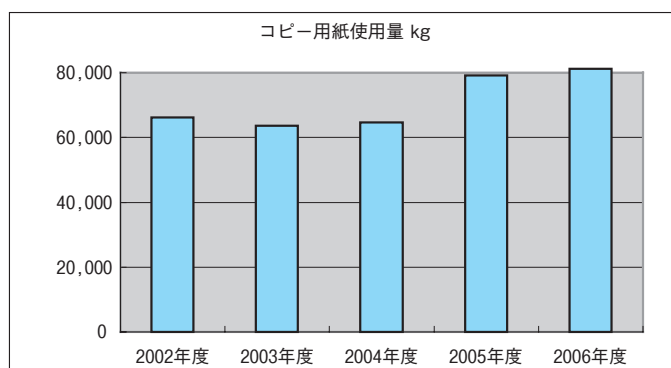


バイオディーゼル燃料（BDF）トラック



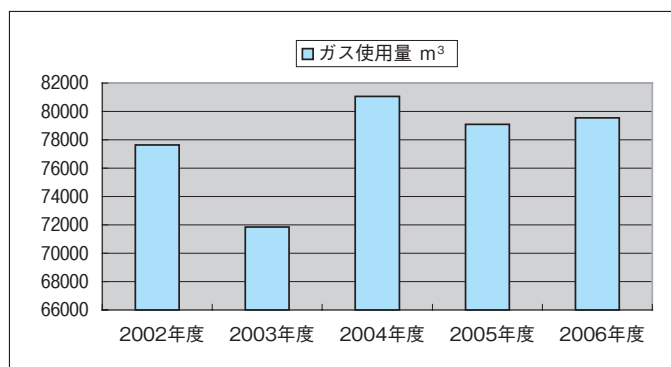
車両燃料	2004年度	2005年度	2006年度
ガソリン	83,949	95,045	95,693
軽油	265,126	246,073	240,321
L P ガス	188,836	192,752	205,969

- (3) コピー用紙の使用量は81,143kgとなり計画を上回り、目標未達成となりました。増加の主な要因は、支所の営業系チラシと本部系の会議資料配布拡大によるものでした。資料の電子化などの対策が必要です。



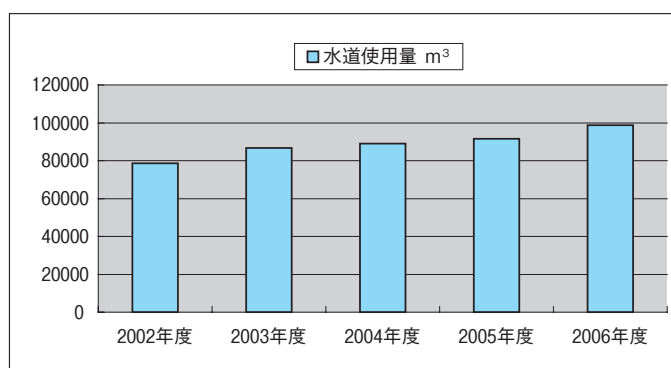
	2004年度	2005年度	2006年度
コピー用紙使用量 kg	64,608	79,077	81,143

- (4) ガスの使用量は79,560m³となり、前年比100.6%（2005年79,088m³）と472m³増加し、LPガスは減少しました。



	2004年度	2005年度	2006年度
ガス使用量 m ³	81,054	79,088	79,560

- (5) 水道の使用量（98,784m³）は前年比107.9%（91,577m³）と増加（7,207m³）しました。物流センター（2,596m³）とコープ真美ヶ丘（3,307m³）で増加しました。コープおしくま（88.5%）・Dコープたつたがわ（92.5%）・コープ学園前（95.7%）で削減しています。2006年度上半期は、2005年度に節水器を導入した店舗で削減効果が出ています。



	2004年度	2005年度	2006年度
水道使用量 m ³	89,108	91,577	98,784

(6) 物流センターに設置している自家発電装置に使用している重油は55,780^{リットル}（2005年233,825^{リットル}）と前年比23.8％に減りました。物流センターの自家発電量を含む電気使用量は3,033,350kWh（2005年度2,989,900kWh）と前年比

101.5％になりました。重油の使用を減らしたことにより、CO₂の排出量を61,692kg削減することができました。

ならコープ自家発電施設によるCO₂排出変化（物流センター）

2006年度	06 使用電力 (kwh)	05 使用電力 (kwh)	前年比	06 重油使用量(リットル)	06 CO ₂ 実排出 (kg)	05 CO ₂ 排出 (kg)	CO ₂ 前年比 (kg)
合計	3,033,350	2,989,900	101.5%	55,780	336,506	398,198	84.5%

事業系廃棄物削減・リサイクルの取り組み

①2006年度は店舗、物流センター、農産加工センターでの事業系廃棄物の排出量を475,249kg以下に抑制することを目指しました。結果499,677kgと目標対比105.1%（昨年比96.6%）となり抑制できませんでした。支所の事業系廃棄物排出量（実績32,737 kg）は、ISO更新審査（2006年2月）の指摘から今年度は目的目標には入れませんでした。支所実績を加えると532,414kgとなり昨年比96.3%となりました。

②生ごみリサイクル

2006年度から食品リサイクル法により、20%以上をリサイクルすることが義務付けられています。ならコープの2006年度のリサイクル率は、36.26%で義務量をクリアしていますが、リサイクル率をさらに高めることが課題です。

ディアーズコープいこま及びディアーズコープたつたがわの魚アラは業者に引き取られ、飼料としてリサイクルされています。ディアーズコープいこまの魚アラを除く生ごみは生駒市し尿汚泥リサイクル事業に参加し、全量飼料化されています。コープ朱雀、コープ学園前の生ごみもすべて飼料化するルートに乗せています。

③発泡スチロール漁箱のリサイクル

物流用梱包材として使用している発泡スチロールの漁箱と、使えなくなった共同購入用の保冷シッパーを24,012 kg（目標比105.3%、昨年比97.7%）減容し、積水化成工業（株）に引渡しプラスチック原料としてリサイクルしました。

④段ボールのリサイクル

物流センター、店舗、支所で発生した段ボールは全量リサイクルしました。物流センターでの再資源化量は944,650 kg（前年比122.1%）となっています。

⑤事業所古紙のリサイクル

店舗を除く各事業所で発生する古紙は古紙業者に引渡し、161,350 kg（前年比105.5%）が古紙原料としてリサイクルされました。

⑥内掛袋のリサイクル

共同購入・個配・荷受けハウスお届け時に使用しているポリエチレン袋は、17,568kg（前年比108.2%）回収し、プラスチック原料としてリサイクルされています。（回収率20.5%）

⑦PPバンド・ペットリングのリサイクル

PPバンド 5,743kg、ペットリング1,808kgをリサイクルしました。

環境に配慮した商品の開発・普及

6月環境月間、10月リサイクル月間に重点的に環境に配慮した商品の普及をすすめました。日本生協連の環境キャンペーンに参加し、環境配慮型商品の供給実績の1%（236,766円）を環境団体（日本生協連の指定寄付先：WWF ジャパン・国土緑化推進機構）に寄付しました。

店舗の6・10月の環境配慮型商品の普及計画及び実績は下記の通りです。



リサイクル月間環境配慮型商品売場

環境配慮型商品6月/10月普及実績

(千円)

商品名	実 績	予 算	予算比
エコスリムコアノンロール130S6R	4,306	4,521	95.2%
エコスリムコアノン180 S1R	6,859	5,372	127.7%
グリーンキーパティッシュ200組 6 P	1,709	1,541	110.9%
C S弱酸性食器洗い詰替250ml	4,803	4,705	102.1%
液体せっけんおおぞら詰替800ml	552	306	180.4%
排水口用水切袋 25枚入	2,384	2,047	116.5%
コーヒーフィルター 2-4杯用100枚	4,752	4,830	98.4%
レンジ食品ラップミニ22×20	4,837	3,263	148.2%
牛乳パックキッチンタオル75組	1,452	800	181.5%
レンジ食品ラップレギュラー25×20m	1,498	1,200	124.8%
合 計	33,152	28,585	116.0%

■環境経営への取り組みが評価されました。

ならコープの環境への取り組みが評価され、日本政策投資銀行の「環境格付け融資」が適用されました。買い物袋持参率が高いことや地産地消の取り組みを進めていること、また、店舗から排出される廃食油を配達車両の燃料として再利用することなどが評価されました。奈良県では初めての適用です。

2006年度環境会計

(千円)

環境保全コスト				
分 類		主な取組の内容	投資額	費用額
事業エリア内コスト				
内 訳	(1)-1 公害防止コスト	浄化槽の点検・清掃、廃食油置場の改善	-	3,037
	(1)-2 地球環境保全コスト		-	-
	(1)-3 資源循環コスト	廃棄物処理費用、節水器導入費用、減価償却費	-	38,127
上・下流コスト		再商品化委託費用、リサイクル回収費用	-	10,940
管理活動コスト		ISOサーベイランス費用、教育・訓練費用	-	3,617
調査研究コスト		環境保全活動に関する調査研究	-	-
社会活動コスト		アースデー、組合員の環境保全活動支援、行政・他団体等との取り組み	-	16,059
環境損傷対応コスト			-	-

環 境 保 全 効 果					
		環境保全効果を表す指標		実 績	2002年度との差
事業エリア内コスト に対応する効果	事業活動に投入する 資源に関する効果	エネルギーの投入	電 気 (kwh)	20,410,834	5,597,971
			都市ガス (m³)	77,183	1,800
			L P G (m³)	2,377	136
			重 油 (L)	55,780	-401,868
			ガソリン (L)	95,693	7,508
			軽 油 (L)	240,321	-3,396
			L P G (L)	205,969	29,039
			水 (m³)	98,784	24,094
		エネルギー消費によるCO ₂ 排出量		9,309,243	1,111,426
	事業活動から排出する 環境負荷及び廃棄物に関する効果	大気への排出等	NOx排出量 (kg)	6,151	136
		水域、土壌への排出		-	-
		廃棄物等の排出 (kg)		526,289	31,001
		廃棄物リサイクル量 (kg)	生ごみ・段ボール・古紙他	1,249,951	-
上・下流コストに 対応する効果	事業活動から産出する財・サービスに関する効果	レジ袋想定削減枚数		5,467,866	1,142,121
		回収リサイクル量 (kg)	紙パック	63,365	-6,595
			食品トレイ	108,881	31,622
			P E Tボトル	128,242	41,446
			空き缶	65,850	220
			卵パック	30,651	9,166
			内掛袋	17,579	-
			商品案内カタログ	2,076,100	839,065

(千円)

環 境 保 全 対 策 に 伴 う 経 済 効 果		
効 果 の 内 容		金 額
収 益	リサイクルによる有価物の売却収入	6,576
	マイバッグ運動によるレジ袋募金	3,481

地球温暖化防止自主行動計画

2006年度の温暖化防止自主行動計画の到達状況

(1) 2006年度のCO₂排出量実績は、2002年度同期比で113.5%となっています。年間の目標数値113.9%（2006年度CO₂排出量目標）に対して下回っており、CO₂排出量の目標は達成できませんでした。

(2) 商品1点あたりのCO₂排出量は、2002年度同期比で104.1%と年間目標値73.7g（107.0%）に対して71.7gとなりました。供給点数が年間計画125,988千点に対して、実績は128,961千点とCO₂排出量の目標を上回りました。

	単位	2002年度	2005年度	2006年度	2006年度目標	目標比
CO ₂ 排出量	Kg	8,153,747	9,574,691	9,250,961	9,289,692	99.6%
	%	100.0%	117.4%	113.5%	113.9%	
商品供給点数	千点	118,345	124,442	128,961	125,988	102.4%
	%	100.0%	105.2%	109.0%	106.5%	
商品1点当りCO ₂ 排出量	g	68.9	76.9	71.7	73.7	97.3%
	%	100.0%	111.7%	104.1%	107.0%	

2007年度地球温暖化防止自主行動計画の目標

	単位	2002年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
CO ₂ 排出量	Kg	8,153,747	9,574,691	9,250,961	8,894,500	8,794,500	8,753,781
	%	100.0%	117.4%	113.5%	109.1%	107.9%	107.4%
商品供給点数	千点	118,345	124,442	128,961	132,250	132,600	135,298
	%	100.0%	105.2%	109.0%	111.7%	112.0%	114.3%
商品1点当りCO ₂ 排出量	g	68.9	76.9	71.7	67.3	66.3	64.7
	%	100.0%	111.7%	104.1%	97.6%	96.3%	93.9%
供給高1億円当りCO ₂ 排出量	Kg	23.13	27.89	26.49	24.37	23.77	23.13
	%	100.0%	120.6%	114.5%	105.4%	102.8%	100.0%

日本生協連では、2007年度から「商品供給1点あたりのCO₂排出量」から「商品供給高1億円あたりのCO₂排出量」に変更します。また、2009年度の目標として、生協全体の「供給高1億円あたり」のCO₂排出量を2002年度水準に維持することと設定しました。ならコープでは、2007年度「商品供給1点あたりのCO₂排出量」で計画を推進し、「商品供給高1億円あたりのCO₂排出量」の検証も進めます。

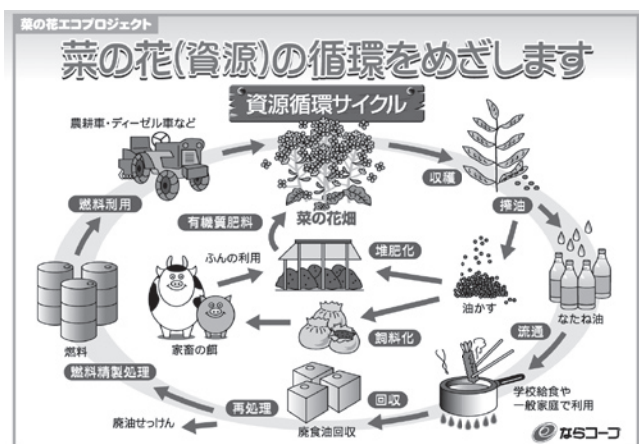
(1) 対策及び検討事項

- ①2007年度 支所統合によるエネルギー使用量の削減
店舗設備機器省エネ対策
- ②2008年度 物流センター空調機入替
店舗設備機器省エネ対策
- ③自家発電装置の効率的な運転
- ④車載機の搭載などによる省エネ効果の調査、検討
- ⑤エコオフィス化手順の徹底

組合員とともにすすめた環境保全活動

菜の花エコプロジェクト

環境保全活動団体助成先である「いこま棚田クラブ」とタイアップし、菜の花エコプロジェクトをスタートしました。生駒市内の棚田再生活動の一環として、約1.4反の休耕田に菜の花を植えました。菜の花エコプロジェクトは休耕田活用により土地が荒れるのを防ぎ、菜の花を楽しみ、菜種油を搾り、食用に



使い、その廃油を回収・精製しトラックなどの燃料に使うというものです。2007年度はさらに栽培地を増やす準備をしています。



休耕田を活用した
「菜の花エコプロジェクト」



アースデー

17回目となった「アースデー 2006inなら」は国土交通省大和川河川事務所、奈良県などの後援を得て約400人の参加で開催しました。アースデーは毎年、環境保全のための実践行動の場として大和川クリーン作戦をメインイベントに河川環境をテーマに実施しています。クリーン作戦では2トントラック1台分のごみを集めました。

クリーン作戦後、赤星たみ子さんのトークショーを開催しました。



「アースデー 2006 in なら」での大和川の清掃風景

くらしの見直し活動

- 1) 15回目となる環境測定活動は、329人（前年334人）の参加となりました。親子環境家計簿の取り組みには、夏号21人（前年18人）、冬号11人（前年8人）が参加し、家庭でのエネルギー使用など普段のくらしの見直しに取り組みました。
- 2) 赤ちゃんの生まれた組合員に石けんをプレゼントする「おぎゃあプレゼント」は、1,619人（昨年1,208人）となりました。
- 3) 中エリア会では温暖化防止のために12月の電気使用量削減に144世帯が取り組み、86世帯で前年より電気使用量を減らすことができました。

行政・他団体との連携

行政等との関係では「奈良県環境フェア」、県及び助県緑化推進協会主催の「なら森を育てる県民のつどい」に出展。また県内企業とともに「奈良県暮らしと環境フェスティバル」に実行委員会から参加、出展し、ならコープの取り組みを紹介しました。地域単位では10月桜井市環境フェスティバル、11月香芝市ふれあいフェスタ、御所市リサイクルフェスタに、またコープネット五條がかげろう座に環境をテーマに出展しました。生



行政フェアに出展



奈良県暮らしと
環境フェスティバル

駒市主催竜田川お花見エコハイキングに参加するなど生駒市との連携もすすみ、3月には生駒市環境基本計画策定委員にディーズコープいこま店長が委嘱されました。

地域との連携を目指し、地域の組合員及び支所・店舗の職員などが「ふるさと平群クリーンアップ作戦」「天理環境フォーラム主催の布留川の清掃」に参加しました。



布留川の清掃

学習活動

地域で活動する組合員、総代などを対象に「省エネから見える温暖化防止」をテーマにあすな塾を開催し、56人が参加しました。



あすな塾 環境コース

自然・農業体験

- 1) 昔ながらの米づくり体験（11回シリーズ）に36家族133人が参加し、田んぼの準備から稲刈り、脱穀、しめ縄作りまでを体験しました。
- 2) J A ならけんと共催し第6回の親子田植え体験に21家族61名、稲刈り体験には20家族58人、吉野川分水見学ツアーに20家族41人が参加しました。
- 3) 奈良県女性農業士との交流を図るおいしんぼ交流会を2回連続で開催し、みかんの摘果・収穫などの農業体験に70人が参加しました。
- 4) 県内NPOとタイアップして都祁の里山で学び遊ぶ企画を開催し、17家族62人が参加し、自然観察などをおこないました。



▲昔ながらの米づくり体験

▼おいしんぼ交流会



マイバッグ持参率は83%に

マイバッグ、マイかごの供給を計画的に進め、組合員への啓発を継続した結果、2006年度の買い物袋持参率は83.52%までアップしました。運動によるレジ袋削減枚数は約547万枚となり、ドラム缶にして約563本分の原油節減効果となりました。

* 買い物袋持参率算出法

$\{1 - (\text{レジ袋使用枚数} \div \text{来店人数} \times 1.1)\} \times 100$

買い物1回あたりレジ袋を1.1枚使用すると想定して削減率を算出しています。



買い物にはマイバッグを

県内の環境保全活動団体11団体に助成

店舗でのレジ袋使用時に入金をお願いしている環境資金の活用として、「ならコープ環境保全活動団体助成」を2005年度からスタートし2年目の2006年度は資金の一部（50万円）を県内の環境保全に取り組む11団体へ助成しました。また2005年度に助成した12団体の活動の成果の交流、団体間のネットワーク強化を目的に報告会を開催しました。

項目	実績
来店者数	596万人
スーパーバッグ使用枚数	約123万枚
スーパーバッグ持参率	81.2%
省資源効果	原価ドラム缶にして約548本
ごみ減量効果	53.2t
二酸化炭素削減効果	22,923kg

持参率81.2% (前年比+1.9%)

店舗のマイバッグ運動POP

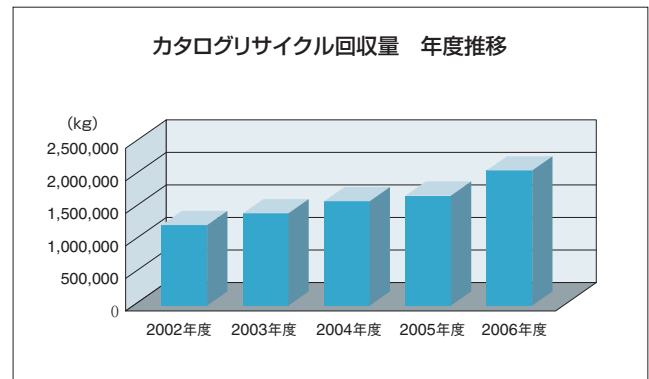
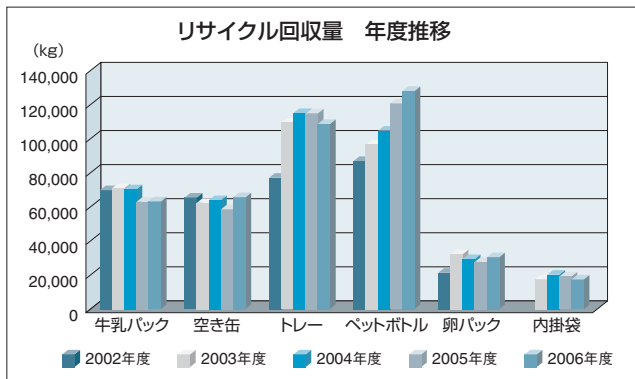


2005年度 環境保全活動助成団体 報告会

ならコープ環境保全活動助成2006助成先一覧

	団体名	申請テーマ	内容
1	NPO宙（おおぞら）塾	食用油のリサイクル	食用油を子どもと回収、環境にやさしい燃料に変える。循環型社会をめざす。
2	いこま棚田クラブ	生駒市西畑地区の棚田・里山の再生と創造	雑木林間伐、桜ロードづくり、竹炭づくり、田んぼの学校、お山の学校開催
3	平群里山クラブ	環境保全の実践活動及び啓発活動	竹林を伐採、整備し里山保全をすすめ、住民や地権者に啓発活動を行う。
4	竜田川ネット	「竜田川ふれあいロード」づくり	行政と連携しながら里親制度や植樹基金を通して住民参加型の環境に配慮した「竜田川ロード」作りを進める。
5	生駒の自然を愛する会	奈良県北部の里山での公開自然観察会の実施	自然の仕組みを知り、五感で体験するために里山で自然体験の場を提供する。
6	奈良・人と自然の会	森を知ろう！森に学ぼう！	森林体験活動、講演会開催
7	地球の宝を守り隊	地域の交流を通して地球環境への関心を高めていこう	フリーマーケット開催、エコ講座開催、星空観察
8	環境サークルすいすい	春のフィールドウォッチングと夏のリバーウォッチング	自然観察会開催、野草料理
9	蒼池を美しくする会	学園朝日町にあるため池の保全、蒼池ピオトープの実現	蒼池を自然公園として活用し市民の心が安らぐ空間になるよう活動
10	環境市民ネットワーク天理	天理環境フォーラム2006 ～木・林・森・・・そして布留里は今～	環境展、ふるさとウォッチング、コンサート&パネル討論会
11	山守の会	杉・桧林の再生	手入れの行き届かない人工造林地の施行（地拵え、除伐、間伐、皮はぎ、運び出し獣除け、下草刈り）を支援し森林の健全化をはかる。

リサイクル実績



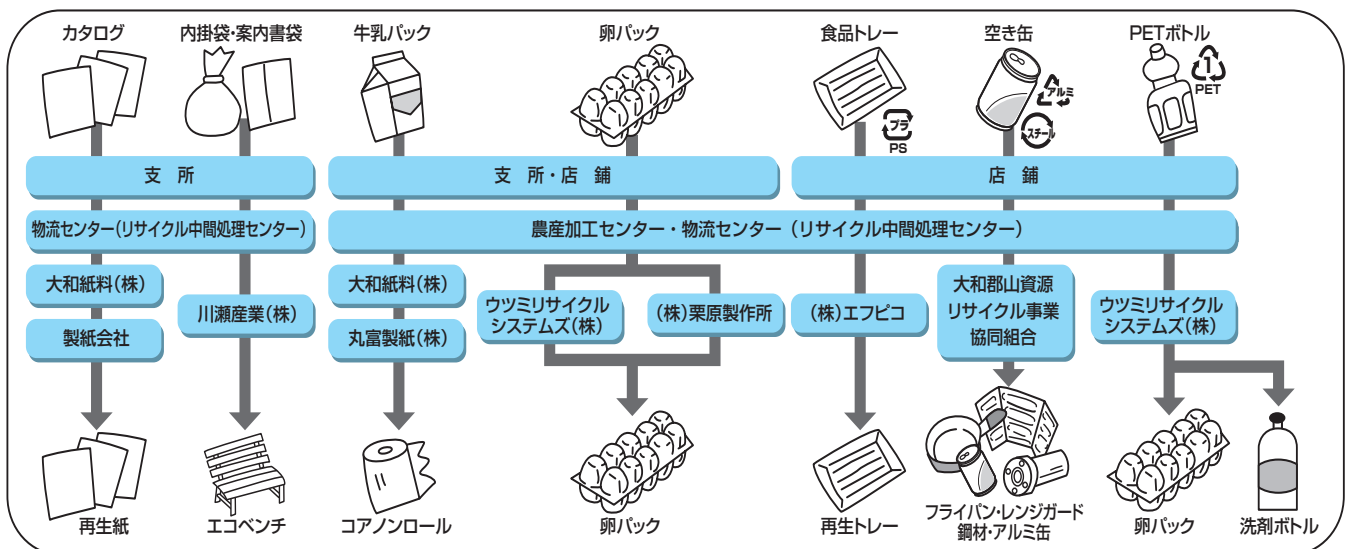
(単位: kg)

	牛乳パック	空き缶	トレー	ペットボトル	卵パック	内掛袋
2002年度	69,960	65,630	77,259	86,796	21,485	
2003年度	71,190	62,520	109,734	96,916	32,421	17,702
2004年度	70,515	64,120	115,256	104,914	29,526	20,415
2005年度	63,145	58,760	115,073	120,897	27,885	19,338
2006年度	63,365	65,850	108,881	128,242	30,651	17,568

	カタログ回収量 (kg)	回収率 (%)
2002年度	1,237,035	55.10
2003年度	1,417,493	57.70
2004年度	1,603,370	59.90
2005年度	1,689,310	60.91
2006年度	2,076,100	64.53

ならコープのリサイクルルート

2007年3月現在



店舗のリサイクルコーナー

2006年度環境監査報告書

2007年5月3日

市民生活協同組合ならコープ
理事長 瀧川 潔 様

市民生活協同組合ならコープ 環境監査委員会
委員長 松村 佳子（奈良教育大学教授）
大川 薫（組合員代表）
前田 一恵（組合員代表）
辰谷 直子（くらし担当常任理事）
堀江 陽子（環境活動担当理事）
木下 厚子（環境活動担当理事）
貴田 章子（監事）

2006年度環境監査報告書

ならコープ環境監査規程第6条、第7条及び第8条に基づき、環境パフォーマンスの有効性及び今後の目指すべき活動等の提案について、独立した立場から監査を実施しましたので、下記の通り報告いたします。

1. 監査概要

環境監査 2007年4月28日（土）9：00～15：00

2006年度ならコープ環境事業のまとめの書類監査 被監査者 瀧川理事長・森専務理事・他17名

2. 2006年度実績の評価

ISO14001とISO9001統合マネジメントシステムを子会社も含めて取り入れ、環境と品質両側面から総合的に事業の管理・運用を始められ、1年次サーベイランスで「向上」の総合評価を得られたことは評価できます。以下に監査委員会のコメントを記します。

- (1)買い物袋持参率が83.52%に上昇したことは大きく評価します。長年取り組んでこられた買い物袋持参運動は、環境保全の観点から社会を牽引する力となっていると考えられます。
- (2)事業を拡大しながらも、バイオディーゼル燃料の使用、省エネタイプの設備への切り替え等により、CO₂の排出削減に努力されたことが認められます。
- (3)組合員・地域・NPO・行政等と連携して様々な環境保全活動への参画が進んだことは大きな前進と評価します。
- (4)環境に配慮した商品として有機野菜及び地元農産物の取り扱いが計画通りに進んだこと、および環境配慮型商品の基準にそった商品の選定ならびに普及につとめられたことは評価します。

3. 今後の取り組みにあたっての意見

- (1)統合マネジメントシステムの機能をさらに向上させるため、環境に対する一人ひとりの職員の意識を高め、内部監査員の資質のレベルアップを図っていただきたいと思います。
- (2)菜の花エコプロジェクト等を通して実践可能な循環型社会システムモデルの構築を前向きに検討されることを期待します。
- (3)事業を行っていく上でコピー用紙の使用および事業系廃棄物はどうしても生じるものですが、環境負荷を軽減するための発生抑制の観点から、それらの削減に積極的に取り組んでいただくことを切に望みます。
- (4)事業規模の拡大とともに生協に求められる社会的責任も大きくなってきています。その責任を果たすためにも、生協のキーワードともなっている環境に関する意識向上を促す教育を、ならコープグループ全体として更に進めていただきたいと思います。

以上

2006年度環境監査報告書への対応

環境監査委員会 様

2007年5月7日
市民生活協同組合ならコープ 常勤理事会

環境監査報告書への対応

はじめに

ならコープの2006年度の環境保全活動、環境マネジメント活動の監査をいただき、ありがとうございます。

2006年度はならコープグループとしてISO14001:2004、ISO9001:2000を取得し、グループ経営強化を第8次中期計画の重点課題とすることなどを進めてきました。10月30日～11月2日の4日間の外部審査機関による1年次サーベイランスは(株)奈良コープ産業、(株)コープ・ワークシステムにも拡大し実施されました。審査の結果、総合評価で「向上」の評価を得ることができました。

2006年度の環境監査では、事業活動に伴う環境負荷軽減の取り組みについて、買い物袋持参率の向上、バイオ燃料の使用・省エネ設備への切り替え等のCO₂排出量削減の努力、組合員・地域・NPO・行政と連携した環境保全活動への参画、有機野菜及び地元農産物の取扱に対する評価をいただきありがとうございます。また、今後の取り組みにあたっての貴重なご意見をいただき感謝致します。ならコープでは、創立時から、環境の取り組みを重視し、2003年度にはISO14001を取得し組織全体として環境マネジメントシステムを推進してきました。しかし、大局的には、取り組みは前進していると確信できますが、今日の社会状況の中で、組合員や地域社会からのならコープへの期待と社会的責任経営の視点から、一層取り組みを強化することが必要であるのご指摘であると受け止めました。

2008年には、京都議定書の約束期間がスタートします。ならコープグループとして、引続き統合マネジメントシステムを推進していく中で、役職員をはじめ組合員とともに、環境負荷の低減と地球温暖化防止を中心とした持続可能な循環型社会構築のために取り組みをすすめて参ります。

今回の監査でご指摘を受けました内容を真摯に受け止め、常勤理事会として2007年度以降に取り組むべき課題として以下にご報告申し上げます。

1. 統合マネジメントシステム推進のため、職員意識向上や内部監査員資質のレベルアップについて

2007年度統合マネジメント推進のために、推進委員（内部監査員）を全店長・支所長に拡大し、取り組みを強化します。ISOテキストは、奈良コープ産業、コープ・ワークシステムのマネジメント目標も掲載し、グループとして活用できるような内容とすること、また、日常の仕事と結びつけて環境の取り組みを一人ひとりが考えられるようなものにするなど工夫します。

内部監査員の研修は、より本来業務の関連で理解を深められるように、マネジメントマニュアルをもとに研修を行い、レベルアップを図ります。

2. 菜の花エコプロジェクト等を通して実践可能な循環型社会システムモデルの構築について

菜の花エコプロジェクトは、他団体とのネットワークづくりを推進しながら栽培地を3ヵ所に拡大して、組合員が参加し学ぶことができる場としてすすめます。

3. 環境負荷軽減のため発生抑制の観点から、コピー用紙の使用量、事業系廃棄物の削減について

コピー用紙は、これまでの取り組みに加えて、「紙の使用量半減」を目指して、各部署ごとに削減目標を持ってマネジメントが推進できるよう、「ペーパーレス運動」を組織全体で位置付け再構築します。

事業系廃棄物については、2007年度は、最も多い店舗部門で、実測による実態把握へ変更し、それに伴って削減計画を立て、テナントも含めて全店の取り組みへと展開します。

4. 環境に関する意識向上を促す教育のならコープグループ全体としての推進について

ならコープグループとしての経営理念とビジョンを共有化し、グループ全体として意識向上を図ります。CSRの視点で教育を促進するために、アースデー等環境の取り組みへの職員参加数の増加や環境政策や環境に係る情報の広報に努めます。また、推進の要となる統合マネジメント企画推進会議は、奈良コープ産業、コープ・ワークシステムからも参加して、グループ全体として取り組みを推進します。

以上

ならコープ環境保全活動の歩み

1974年	設立と同時にリターナブル瓶の回収開始
1978年	河川浄化のための請願署名（58,000筆）県議会採択 業務用ラップをポリエチレンに変更
1979年	買い物袋持参運動開始
1982年	レジ袋の有料化開始 （新規組合員に買い物袋無料配布）
1990年	牛乳パックリサイクル開始 コープ低公害開発研究に参加 発泡スチロール漁箱の熔融リサイクル開始
1991年	ならコープ環境基本政策策定 空き缶及びPSP食品トレーリサイクル開始
1992年	雨水再利用施設を2事業所に設置 環境測定活動の開始 地球サミットへの代表派遣（3人） リサイクル推進協議会会長賞受賞
1993年	PETボトルリサイクル開始
1994年	LPガストラック（配送車）の導入開始 PSPトレーの再商品化として卵トレー「まもるくん」開発（積水化成成品工業と共同）
1995年	ごみ問題での市町村との懇談がすすみ、行政フェアへの参加が始まる
1996年	卵パックのリサイクル開始 「水辺環境フォーラム宣言」を建設省（当時）に提出
1997年	COP3の開催を機に「ならコープエコライフ宣言」発表 PETボトル中間処理施設設置
1998年	環境マネジメント・監査システム導入 塩素系食品ラップの供給を全面中止
1999年	LPガス簡易スタンド設置 共同購入カタログ自己完結型リサイクル開始
2000年	生ごみ処理機設置
2001年	新環境政策の策定
2002年	ISO14001システム構築・運用開始
2003年	内掛袋リサイクル開始 ISO14001:1996認証 リデュース・リユース・リサイクル（3R）推進協議会会長賞受賞
2004年	食品リサイクル事業者と委託契約し再資源化 （コープ朱雀・コープ学園前の生ごみを100%飼料化）
2005年	店舗・本部・物流センターに節水器導入 バイオディーゼル燃料を本部車両に実験導入 環境保全活動助成制度開始（12団体に50万円）
2006年	菜の花エコプロジェクト開始 バイオディーゼルを燃料とした配達トラックを支所に1台導入 商品案内書袋リサイクル開始

ならコープ「CSRレポート2007」について、皆様のご意見・ご感想をお聞かせください。

「CSRレポート2007」をご覧いただきましてありがとうございました。ならコープの環境保全活動、次年度のCSRレポートの作成に活かしたいと存じますので、ぜひ下記にご記入のうえ、FAXまたは、このページを裏面の指示に従い封書に仕上げて郵送にてお送りください。

FAX：0742-34-8077

1. この「CSRレポート2007」をご覧いただいたきっかけは何ですか。

該当する番号に○印をお願いします。

- (1) 郵送されてきた (2) 職員向けに配付された (3) 請求して取り寄せた
(4) その他 ()

2. この「CSRレポート2007」の内容はわかりやすかったですか。

該当する番号に○印をお願いします。

わかりやすい		普通		わかりにくい
5	4	3	2	1

3. この「CSRレポート2007」の内容で、足りない点・改善した方がよい点をお聞かせください。

--

4. その他、ご意見・ご感想をご記入ください。

--

ご協力ありがとうございました。差し支えなければ下記にもご記入ください。

ご記入いただきました皆様の個人情報は、市民生活協同組合ならコープが責任を持って管理し、今後のCSRレポートの内容充実のためにのみ利用させていただきます。

お名前：	ご住所：〒		
電話：	性別 男・女	年齢 歳	eメールアドレス：
ご職業：			
ご連絡先：	部署・役職：		

おそれいりま
すが、80円切
手を貼ってご
投函ください

630-8503

奈良市恋の窪一丁目2番2号

市民生活協同組合ならコープ

広報CSR推進課
行

の
り
し
ろ

の
り
し
ろ

2006年度決算概況

	2006年度実績（千円）	前年比（％）
総事業高	37,033,801	104.5
供給高	35,855,840	104.3
供給剰余金	9,042,628	109.7
その他事業収入	159,376	95.6
事業総剰余金	9,873,311	109.8
事業経費	9,582,910	108.5
人件費	4,208,086	100.4
物件費	5,344,280	115.6
事業剰余金	290,400	178.0
事業外収益	180,287	112.9
事業外費用	23,116	131.9
経常剰余金	447,571	146.6

ならコープの組織概要（2007年3月末現在）

組 合 員 数	224,460世帯（前年比102.7％）、県内加入率約40％
出 資 金	77億2468万円（前年比107.6％）、一人当たり出資金34,415円
職 員 数	正規 388人 定時 1,264人
子 会 社	(株)奈良コープ産業、(株)コープ・ワークシステム
関 与 法 人	社会福祉法人協同福祉会
加 盟 団 体	日本生活協同組合連合会、奈良県生活協同組合連合会 生活協同組合連合会コープきんぎ事業連合

供給高の推移

（単位：億円）

2004年度	341.2
2005年度	343.8
2006年度	358.6

出資金の推移

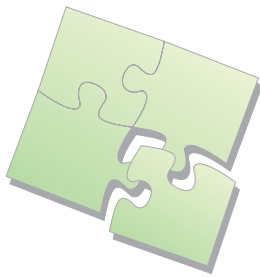
（単位：億円）

2004年度	69.2
2005年度	71.8
2006年度	77.2

組合員数の推移

（単位：人）

2004年度	213,969
2005年度	218,494
2006年度	224,460



- ならコープは、国際規格であるISO9001：2000品質マネジメントシステム及び、ISO14001：2004環境マネジメントシステムの認証を取得しています。

ならコープCSRレポート2007
2007年5月発行

市民生活協同組合ならコープ
〒630-8503 奈良市恋の窪一丁目2番2号
ホームページ <http://www.naracoop.or.jp/>

広報CSR推進課

0742(35)1183



この報告書は、環境に配慮し古紙配合率100%の再生紙を使用しています。
また、揮発性有機化合物の発生を抑えた大豆油インキを使用し、印刷は有害な廃液を排出しない水なし印刷を採用しています。